

平成 29 年第 4 回（平成 29 年 11 月 1 日実施）

# 鳥取県企業経営者見通し調査

## 調査結果報告書

### 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成 29 年 12 月  
鳥取県地域振興部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成 29 年 11 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	97	83.6%	非製造業	184	153	83.2%
食料品	20	18	90.0%	建設業	26	25	96.2%
衣服・その他	7	5	71.4%	運輸・通信業	26	20	76.9%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	29	82.9%
金属製品	7	6	85.7%	サービス業	79	63	79.7%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	33	80.5%				
その他製造業	24	19	79.2%	合計	300	250	83.3%

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA 分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 26 年度経済活動別県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。なお、BSI それ自体には加重平均を掛けていない。

【例】製造業  $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

# 平成29年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(11月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成29年10-12月期は「24」となり、3期連続のプラス。
- 基調は持ち直しの動きが見られる。
- 前期(7-9月期)から製造業、非製造業ともに改善。
- 3か月後(平成30年1-3月期)の見通しは「-4」と悪化し、4期ぶりのマイナスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答:250事業所 / 有効回答率:83.3%

【回答の内訳】製造業 事業所:7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所:5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○ 平成29年10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「24」(前期は「3」)。
- ・ 全体の基調は持ち直しの動きが見られる。

#### ポイント

- ・ 製造業:7業種すべてがプラス。
- ・ 非製造業:5業種すべてがプラス。

### ○ 平成30年1-3月期以降の見通し

- ・ 平成30年1-3月期は「-4」と4期ぶりのマイナスの見通し。
- ・ 4-6月期は「-4」と2期連続のマイナスの見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業:平成30年1-3月期は食料品、パルプ・紙などがマイナスの見通し。
- ・ 非製造業:平成30年1-3月期は運輸・通信業、サービス業などがマイナスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	(-4)	(-4)		

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

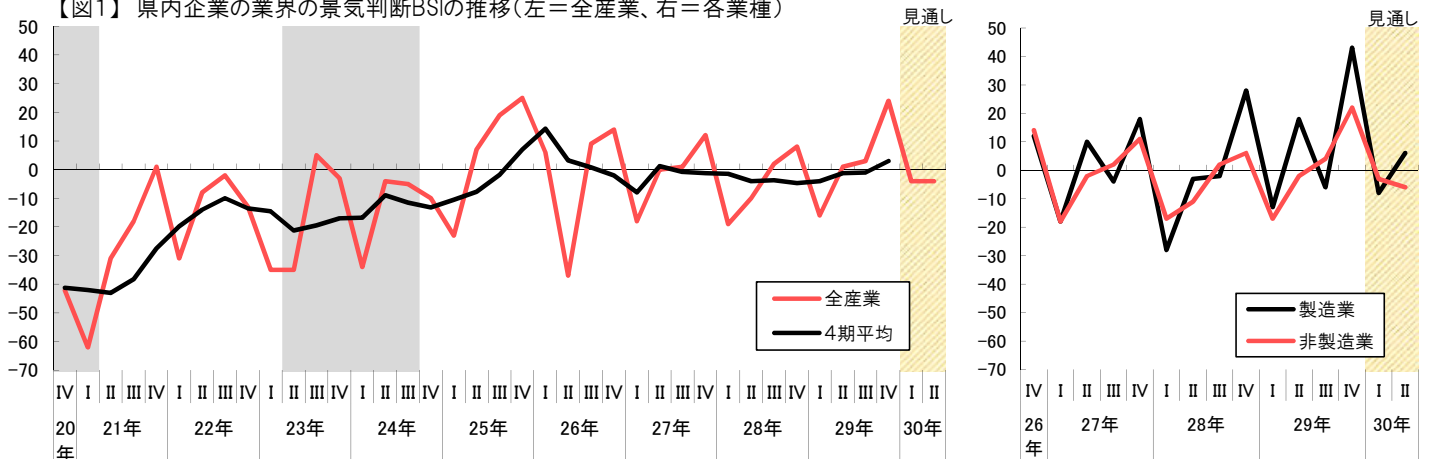
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	10	-4	18
28年	-28	-3	-2	28
29年	-13	18	-6	43
30年	(-8)	(6)		

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	-2	2	11
28年	-17	-11	2	6
29年	-17	-2	4	22
30年	(-3)	(-6)		

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は鳥取県の景気後退期(直近は暫定)。横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

全体の基調としては持ち直しの動きが見られる。

#### (2) 先行きに関する留意点

引き続き人手不足感が高水準で推移し、人件費も増加傾向にある。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、衣服・その他が前期マイナスから大幅に上振れる。

【非製造業】：運輸・通信業、その他産業などのプラス幅が広がる。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品、衣類・その他が前期マイナスから大幅に上振れる。

【非製造業】：卸売・小売業が前期マイナスから上振れ、運輸・通信業などのプラス幅が広がる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 29年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 30年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	3	24	-4	-4	
製造業	-6	43	-8	6	
食料品	-16	56	-39	17	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-40	40	20	-20	
パルプ・紙	0	67	-16	16	
金属製品	0	50	0	-33	
一般機械	20	40	30	-10	
電気機械	6	27	12	9	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-15	28	-5	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	4	22	-3	-6	
建設業	0	8	0	-8	
運輸・通信業	19	40	-30	-10	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	7	11	-7	0	
サービス業	4	23	-13	3	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	0	25	13	-13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 29年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 30年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	4	19	-7	-17	
製造業	-6	43	-22	9	
食料品	-26	66	-44	27	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-100	40	20	-20	
パルプ・紙	33	16	0	25	
金属製品	17	67	-33	-33	
一般機械	20	10	-10	11	
電気機械	12	21	-12	10	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-25	53	-21	-11	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	6	16	-4	-21	
建設業	5	12	-12	-52	
運輸・通信業	19	35	-40	-5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-4	14	-10	0	
サービス業	14	25	-21	-3	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	0	6	23	-38	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・労働人口が減少していく中、人材確保が更に難しくなっている。【食料品】
- ・今後受注増が予想されるため、人材の確保が必要であるが、人材の売り手市場が続き、特に中小企業にとっては人材確保が難しくなっている点。【一般機械】
- ・慢性的に人手不足の中で、受注変動に対応できない。【電気機械】
- ・今年も新卒者採用の為に応募をしているが、全く応募者が無い状態。毎月のようにハローワークに出向き状況の聞き取り・お願い等しているが、全く人材が集まらない状況です。【その他】

#### 【非製造業】

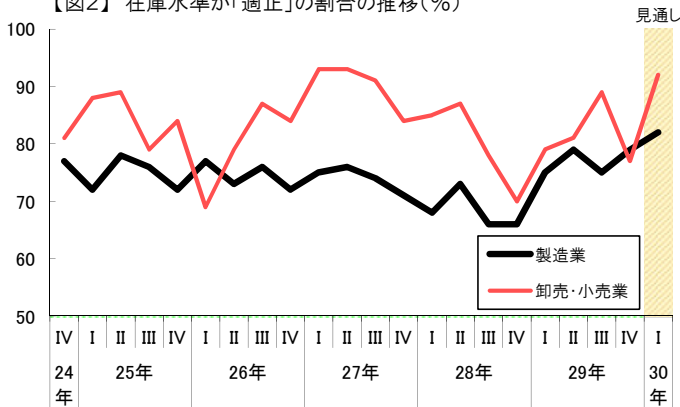
- ・人手不足、人材不足の傾向が続くため、新規の事業への設備投資が難しい状況である。働き方改革の実施についても、生産の低下を人員増でカバーすることが難しいため実施の支障となっている。【建設業】
- ・貸切バスで増収が見込める時期に従業員の人員不足にて利益の確保が厳しくなっている。【運輸・通信業】
- ・数年前までは「受付・事務」で募集をしなければ面接するのにキリが無いほど人が集まったが、最近では派遣会社に頼んでも「ストック人員無い」と断られる始末。【卸売・小売業】
- ・社員の高齢化に伴い、募集を行うも人手不足を補う事が出来ていません。仕事を断っている状況です。【サービス業】

### 3 その他の主な指標

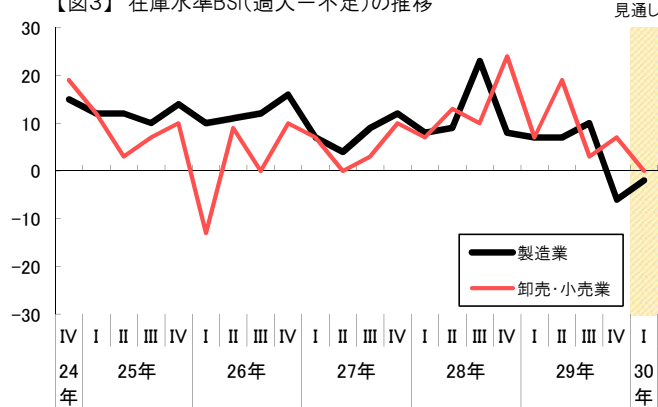
- 在庫水準  
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資  
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力の強化投資」(経営強化投資)などもなお高水準。
- 経営上の問題点  
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業、非製造業ともに最大となった。

- 在庫水準
  - ・ 製造業:「適正」79%、「過大」7%、「不足」13%で、「適正」の回答割合が前期より増加。来期も増加の見通し。
  - ・ 卸売・小売業:「適正」77%、「過大」15%、「不足」8%で、過剰感はやや上振れる。来期は「適正」の回答割合が増加の見通し。
  - ポイント**・ 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

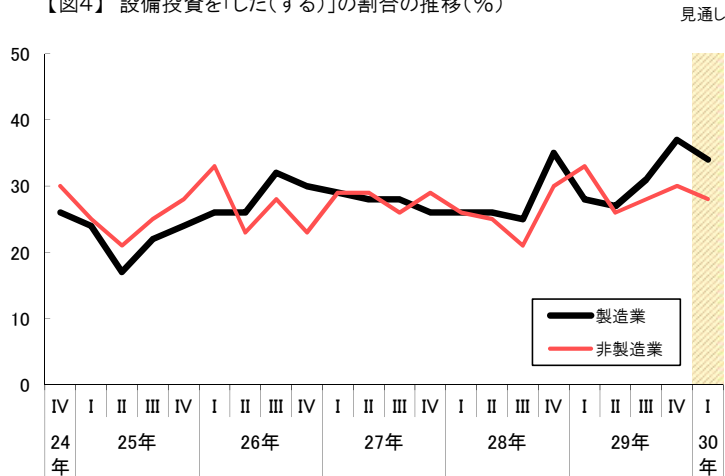


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
  - ・ 製造業:10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は37%で、前期から増加。来期はやや減少の見通し。
  - ・ 非製造業:10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期とほぼ横ばい。来期はほぼ横ばいの見通し。
  - ポイント**・ 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



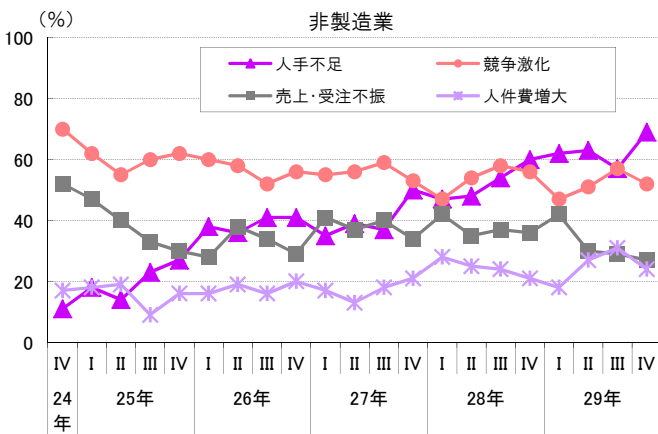
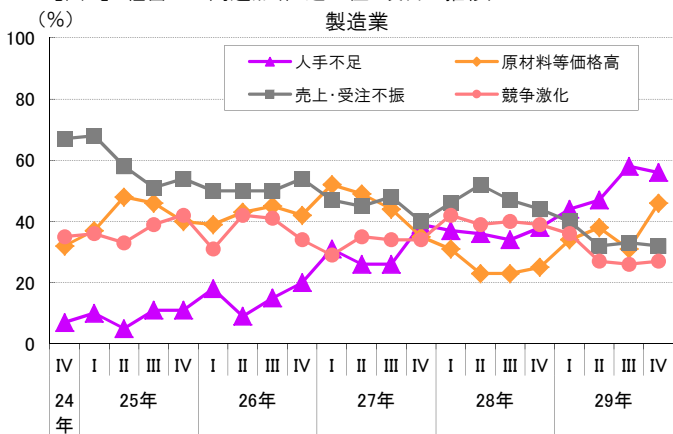
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	29年7-9月期	10-12月期	30年1-3月期
製造業	17	22	12
食料品	17	22	17
衣服・その他	0	0	0
パルプ・紙	0	17	17
金属製品	34	17	34
一般機械	30	20	0
電気機械	15	21	9
その他製造業	16	16	11
非製造業	8	10	8
建設業	4	8	4
運輸・通信業	10	5	10
卸売・小売業	0	4	10
サービス業	6	7	3
その他産業	13	19	13

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
  - ・ 製造業:「人手不足」が56%と回答割合が最大。次いで「原材料等価格高」が46%、「売上・受注不振」が32%となっている。
  - ・ 非製造業:「人手不足」が69%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が52%となっている。
  - ポイント**・ 製造業、非製造業ともに「人手不足」を挙げる回答割合が最大となっており、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)

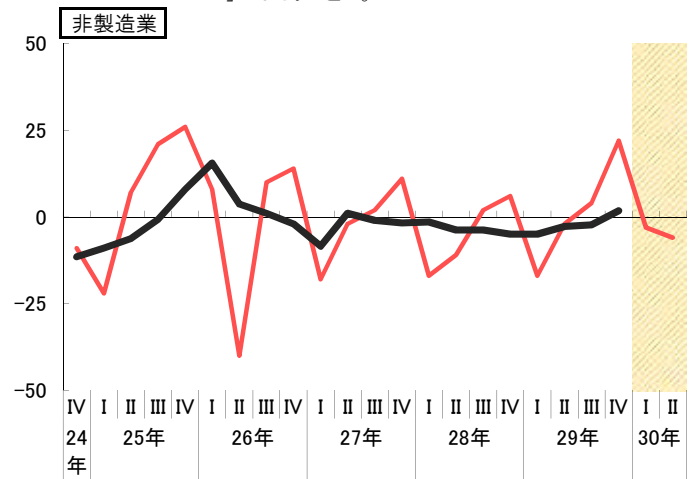
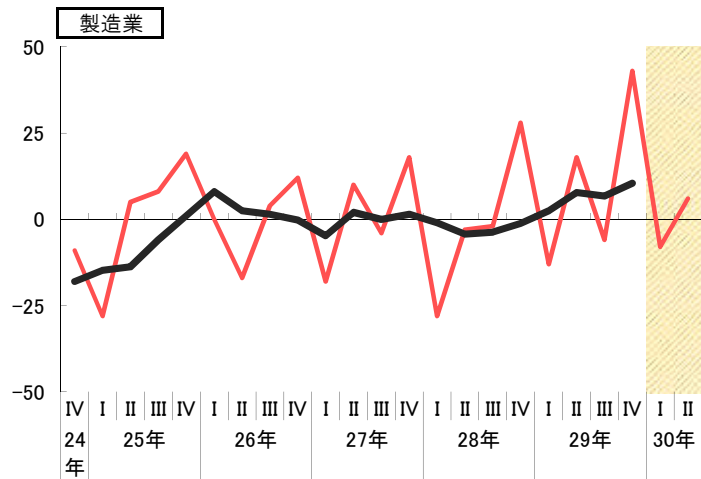
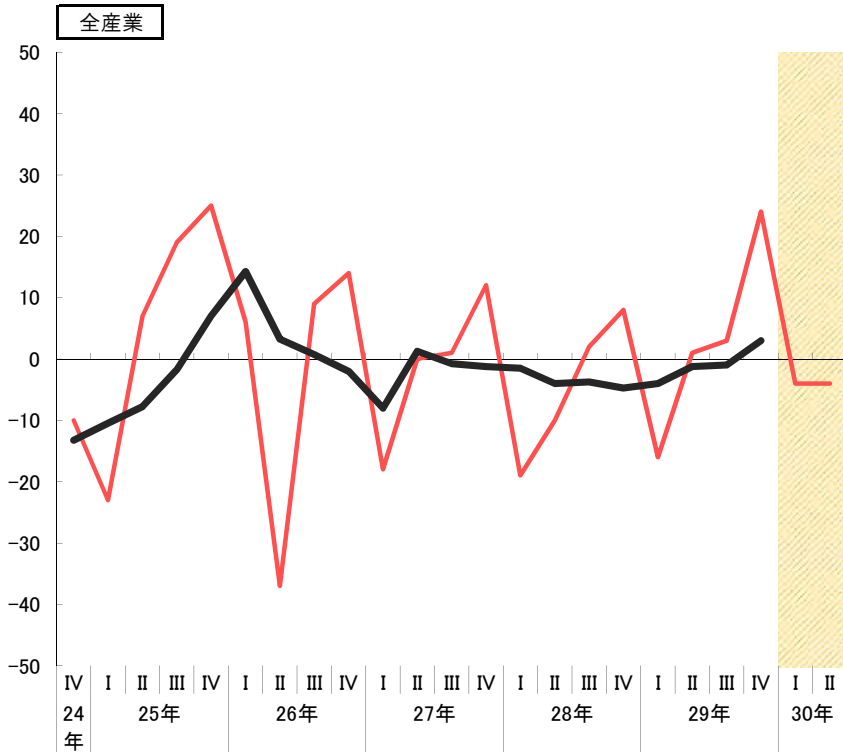


## ポイント

- ・足元の平成29年10-12月期の景気判断BSIは「24」と3期連続のプラス。
- ・先行きの平成30年1-3月期は「-4」、4-6月期は「-4」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成29年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10-12月期が「24」と3期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの平成30年1-3月期は「-4」、4-6月期は「-4」となる見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「-6」から改善し、「43」と2期ぶりのプラス。
- 7業種すべてが改善。
- 先行きの平成30年1-3月期は「-8」、4-6月期は「6」となる見通し。

### 【非製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「4」から改善し、「22」と2期連続のプラス。
- 5業種すべてが改善。
- 先行きの平成30年1-3月期は「-3」、4-6月期は「-6」となる見通し。

■表1 業界の景気判断BSI

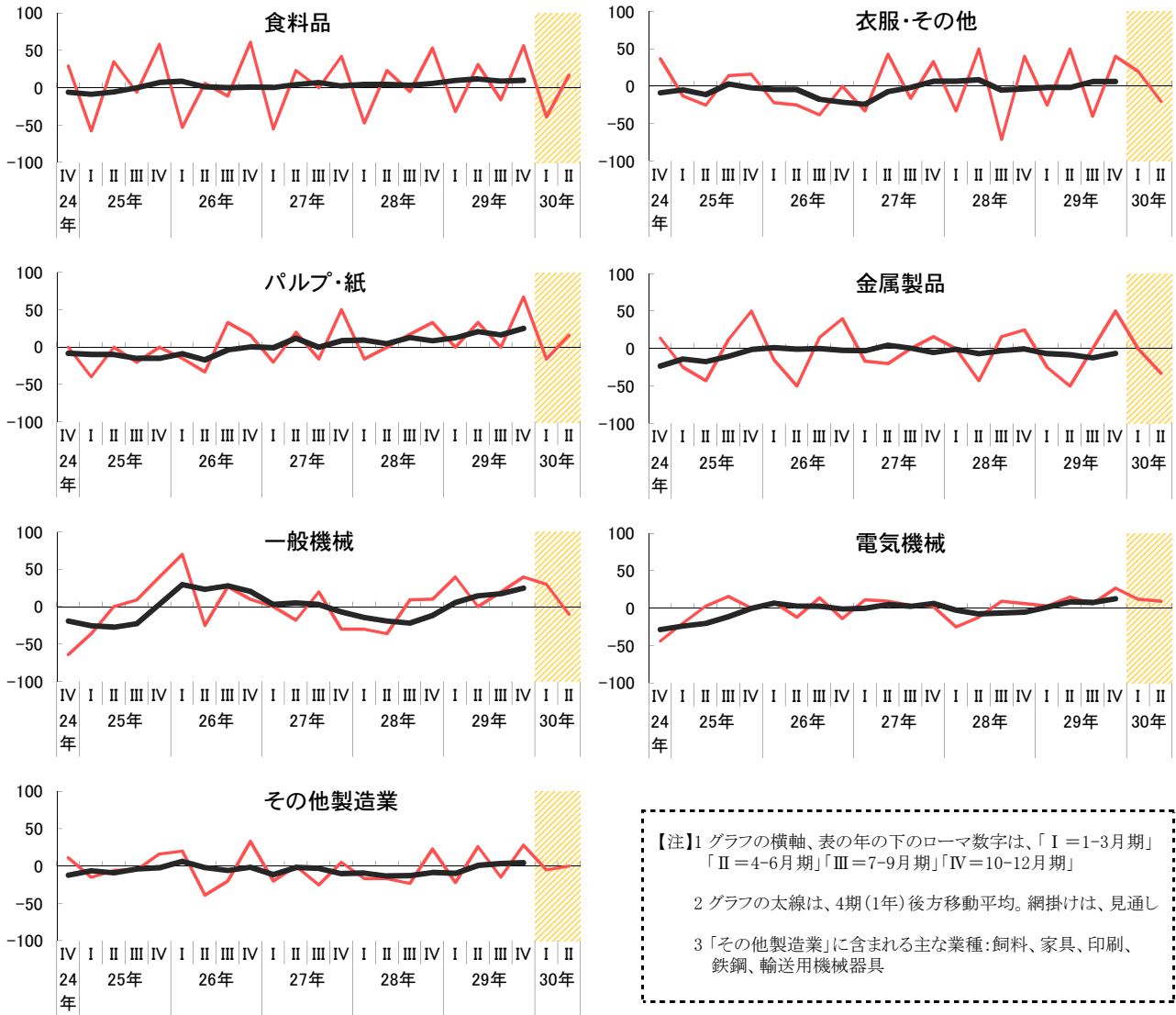
		← 見 通 し →										
		27年	28年				29年				30年	
		Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	25	13	17	19	23	12	19	17	(31) 34	(13) 18	13
	変わらない	59	52	52	62	59	58	60	67	(59) 55	(58) 54	53
	下降	13	32	27	17	15	28	18	14	(4) 10	(16) 22	17
	BSI (上昇-下降)	12	-19	-10	2	8	-16	1	3	(27) 24	(-3) -4	-4
製造業	BSI	18	-28	-3	-2	28	-13	18	-6	(34) 43	(-9) -8	6
非製造業	BSI	11	-17	-11	2	6	-17	-2	4	(25) 22	(-3) -3	-6

【注】( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

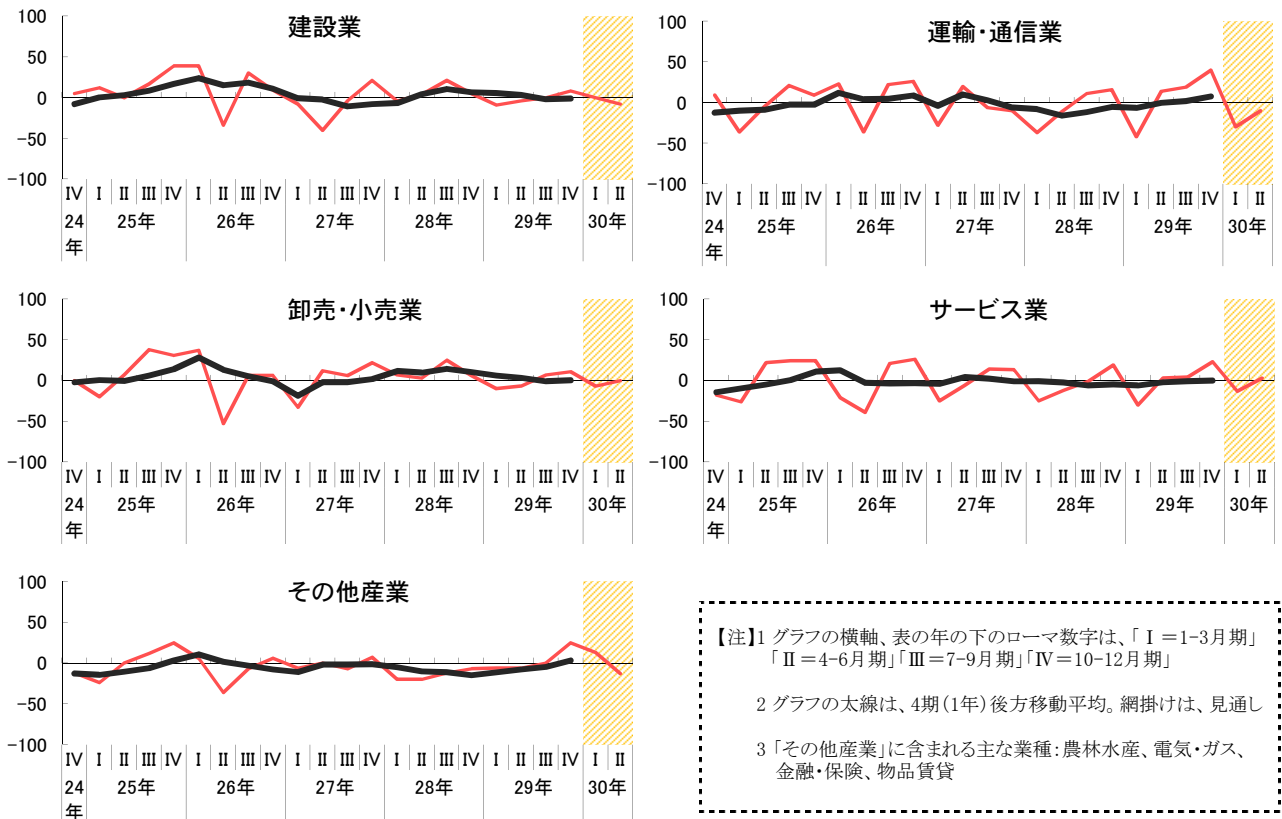


■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

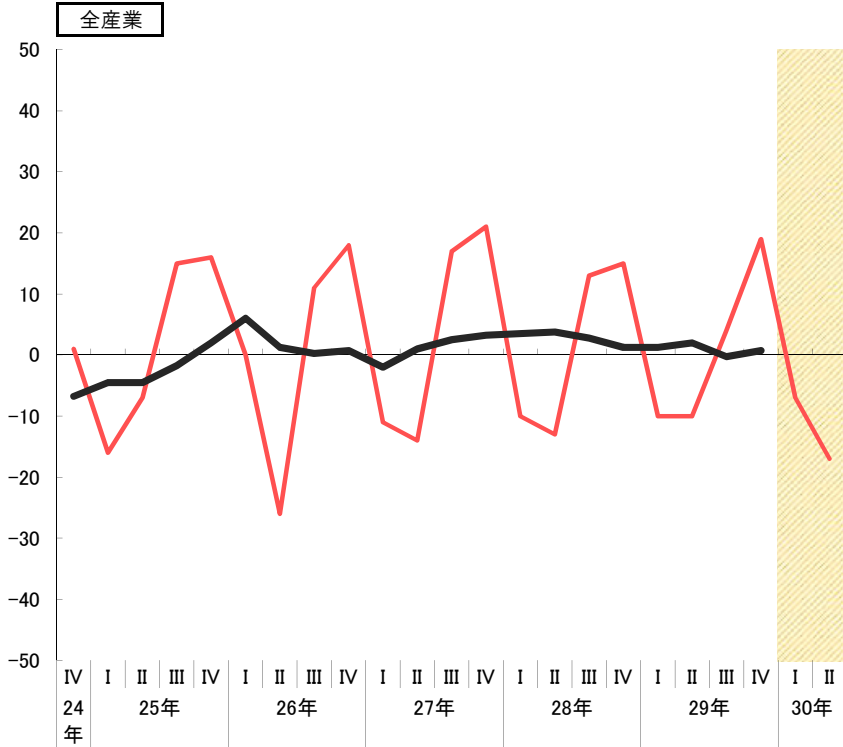


## ポイント

- ・ 足元の平成29年10-12月期の売上高判断BSIは「19」と、2期連続のプラス。
- ・ 先行きの平成30年1-3月期は「-7」、4-6月期は「-17」となる見通し。

■ 図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成29年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「19」と、2期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの平成30年1-3月期が「-7」、4-6月期は「-17」となる見通し。

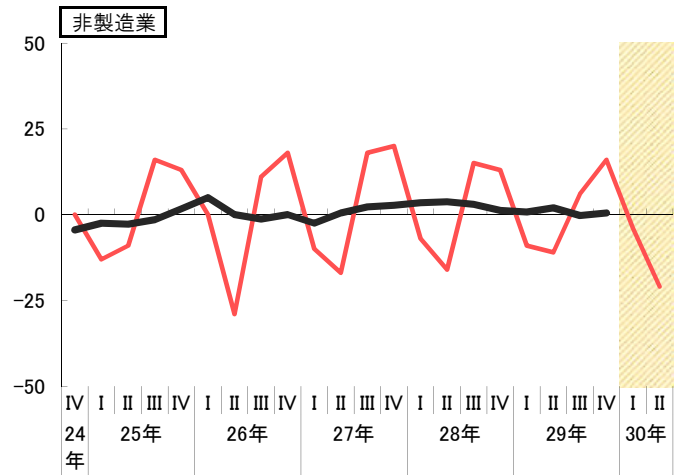
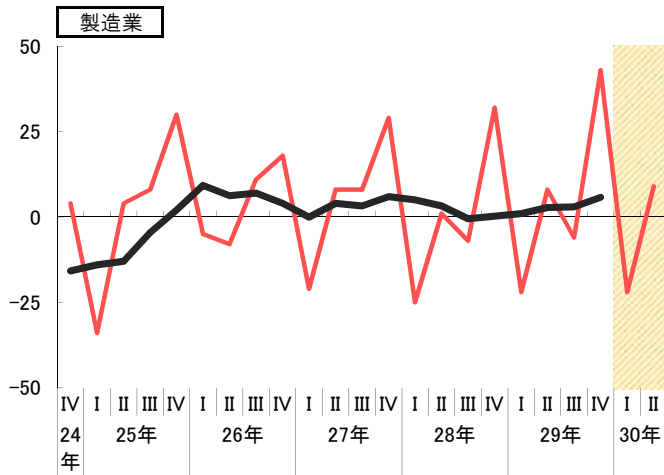
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「-6」から改善し、「43」と2期ぶりのプラス。
- 食料品や衣服・その他など5業種が改善。
- 先行きの平成30年1-3月期は「-22」、4-6月期は「9」となる見通し。

### 【非製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「6」から改善し、「16」と2期連続のプラス。
- 5業種すべてが改善。
- 先行きの平成30年1-3月期は「-4」、4-6月期は「-21」となる見通し。



■ 表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

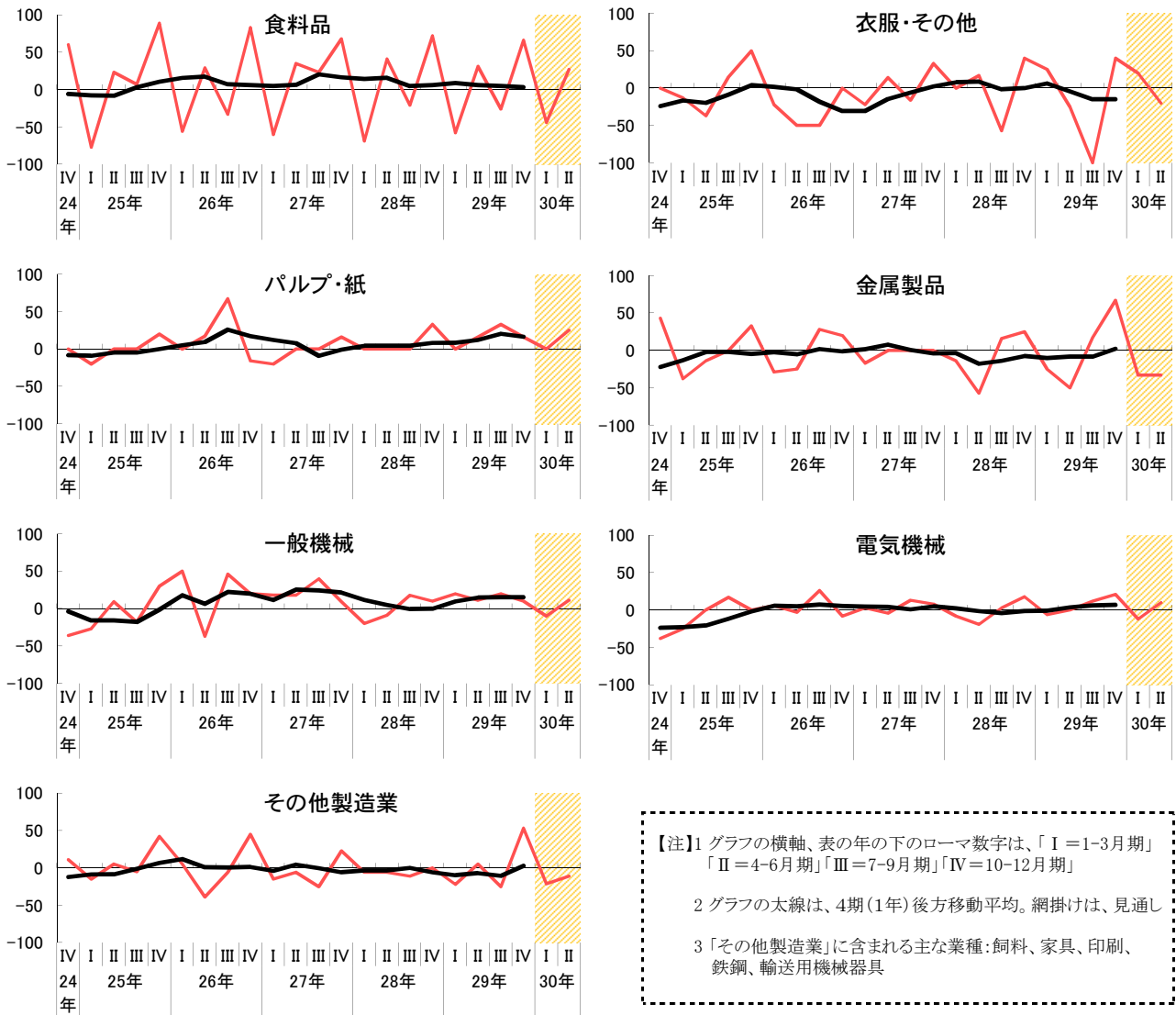
		27年	28年				29年				30年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	39	28	24	32	34	23	23	26	(36) 36	(24) 23	18
	変わらない	44	34	39	48	47	43	44	53	(52) 47	(52) 48	47
	下降	18	38	37	19	19	33	33	22	(13) 17	(24) 30	35
	BSI (上昇-下降)	21	-10	-13	13	15	-10	-10	4	(23) 19	(0) -7	-17
製造業	BSI	29	-25	1	-7	32	-22	8	-6	(35) 43	(-8) -22	9
非製造業	BSI	20	-7	-16	15	13	-9	-11	6	(21) 16	(1) -4	-21

【注】 ( )内は前回調査での見通し

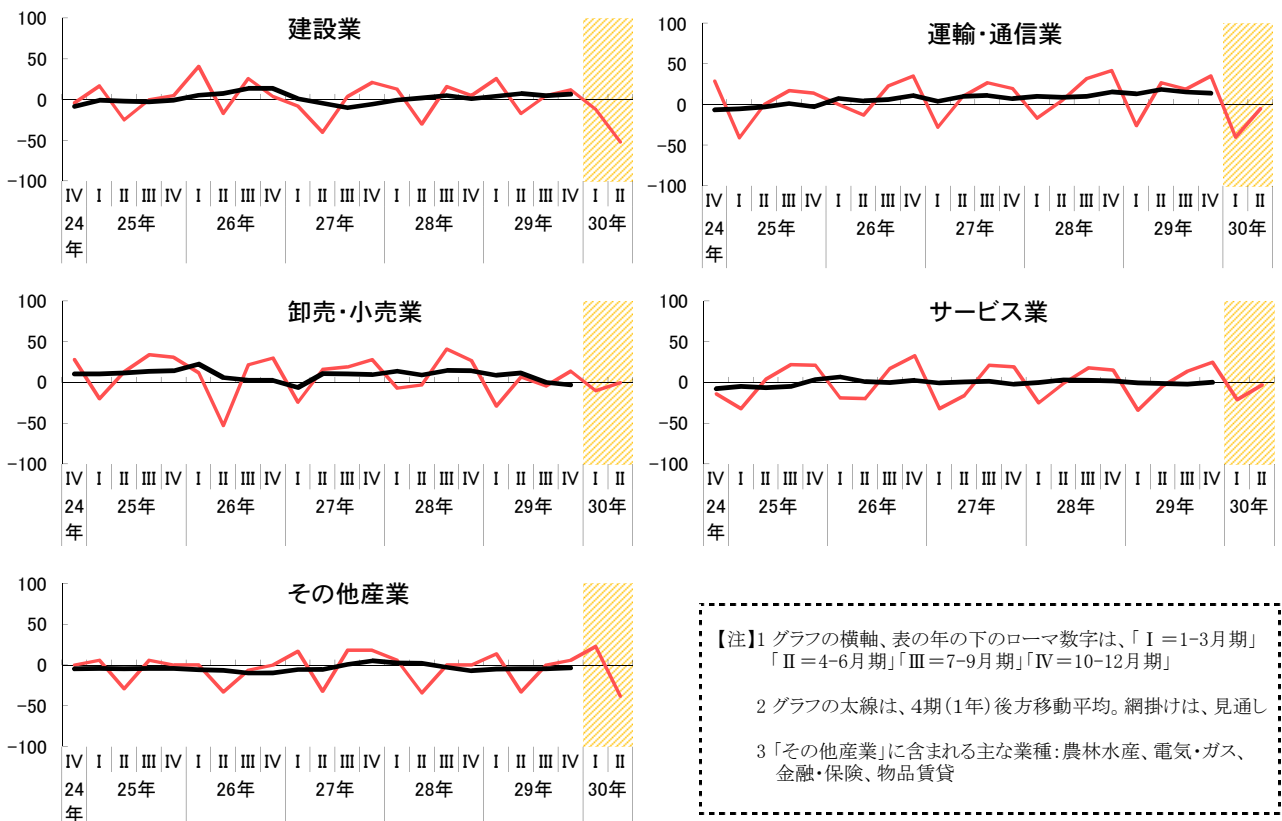


■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



### 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

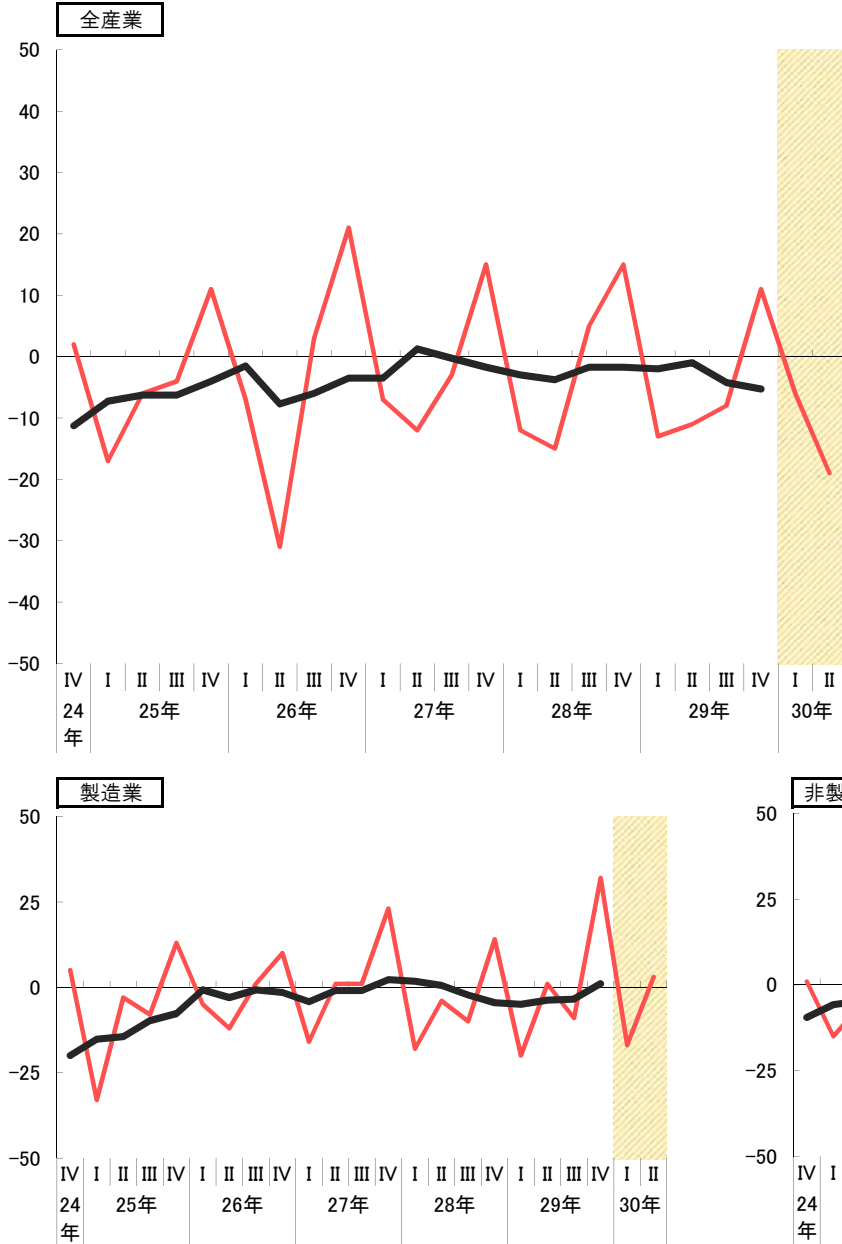
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

#### ポイント

- ・足元の平成29年10-12月期の経常利益判断BSIは「11」と4期ぶりのプラス。
- ・先行きの平成30年1-3月期は「-6」、4-6月期は「-19」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



#### 概況

- 平成29年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「11」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はやや弱含みの動き。
- 先行きの平成30年1-3月期は「-6」、4-6月期は「-19」となる見通し。

#### 業種別の状況

##### 【製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「-9」から改善し、「32」と2期ぶりのプラス。
- 食料品や衣服・その他など5業種が改善。
- 先行きの平成30年1-3月期は「-17」、4-6月期は「3」となる見通し。

##### 【非製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「-7」から改善し、「8」と4期ぶりのプラス。
- 5業種すべてが改善。
- 先行きの平成30年1-3月期は「-4」、4-6月期は「-22」となる見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

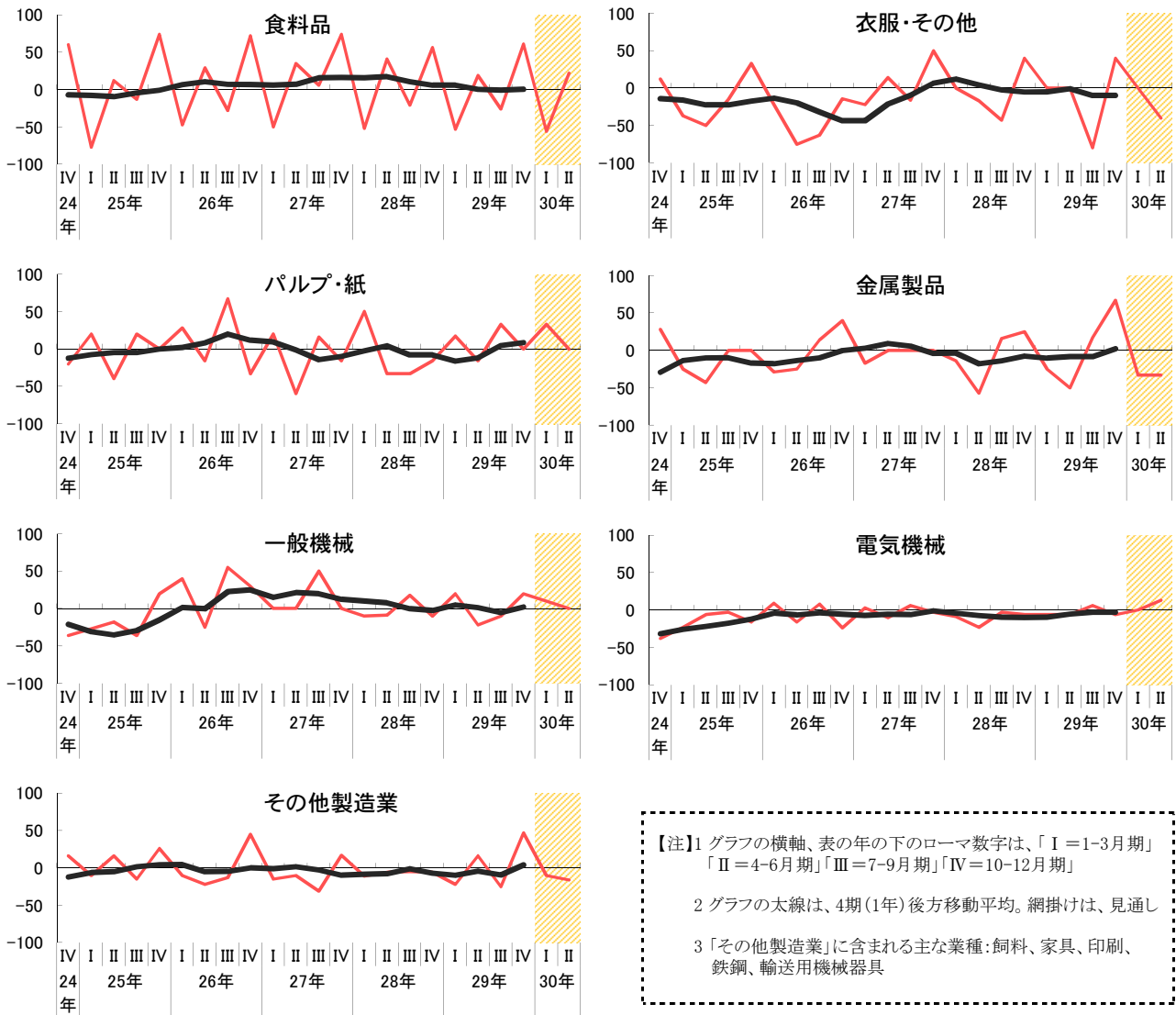
← 見通し →

		27年					28年				29年				30年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	30	23	19	31	32	20	19	22	(25)	(24)	32	22	16		
	変わらない	55	42	46	43	52	48	51	48	(56)	(54)	47	51	50		
	下降	15	35	34	26	17	33	30	30	(20)	(23)	21	28	35		
	BSI (上昇-下降)	15	-12	-15	5	15	-13	-11	-8	(5)	(1)	11	-6	-19		
製造業	BSI	23	-18	-4	-10	14	-20	1	-9	(30)	(-12)	32	-17	3		
非製造業	BSI	14	-11	-17	8	16	-12	-13	-7	(2)	(2)	8	-4	-22		

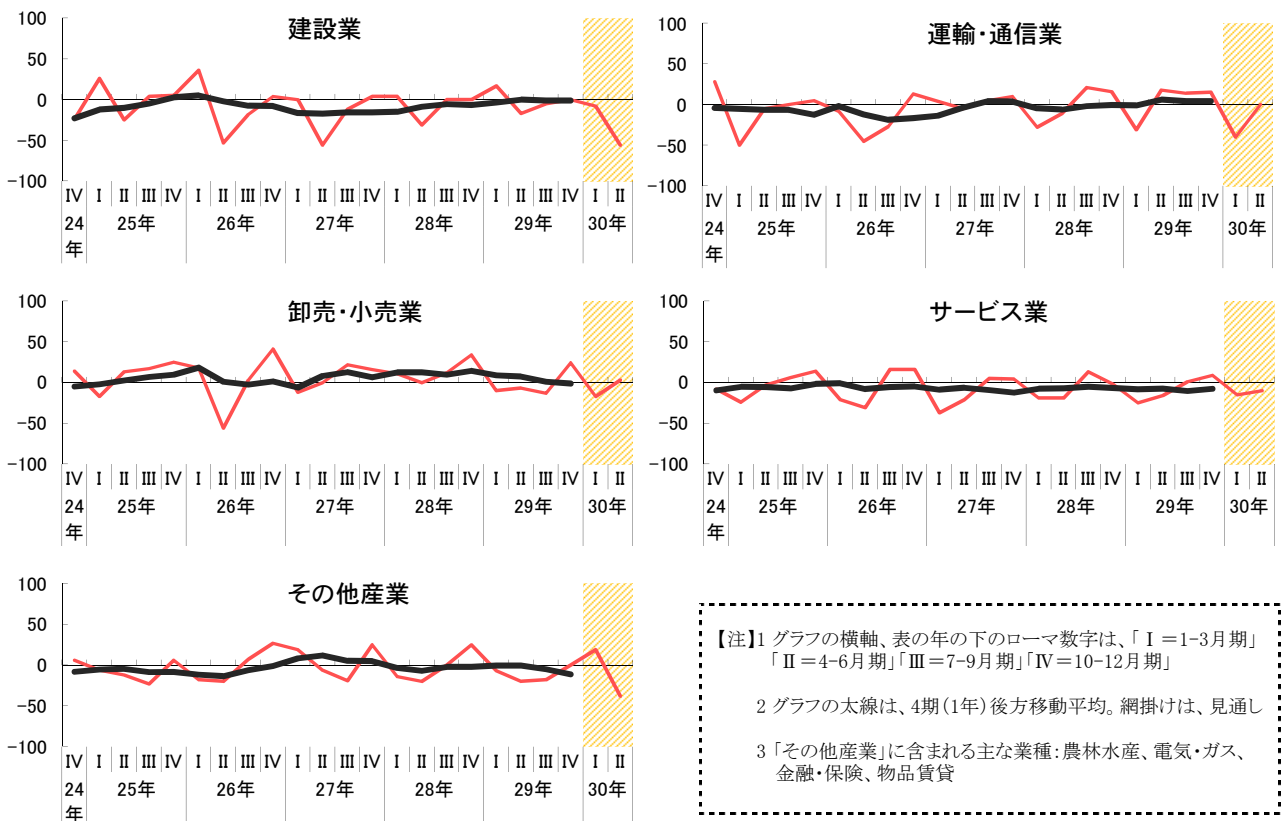
【注】 ( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

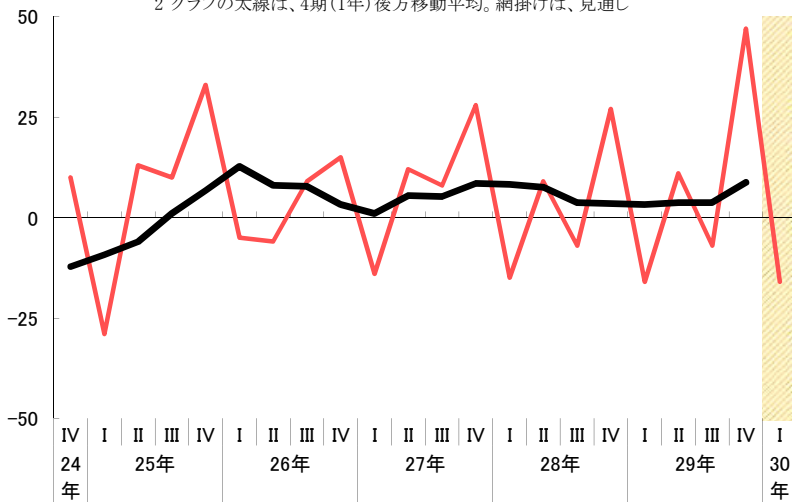


## ポイント

- ・足元の平成29年10-12月期の生産数量判断BSIは「47」と2期ぶりのプラス。
- ・先行きの平成30年1-3月期は「-16」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成29年11月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「47」となり、2期ぶりのプラスとなった。
- 足元の動きは、パルプ・紙を除く6業種が改善。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内での動き。
- 先行きの平成30年1-3月期は、「-16」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	←見通し→									
	27年		28年				29年			30年
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	47	27	36	29	46	23	35	26	(48) 57	22
変わらない	34	31	36	35	35	37	41	41	(41) 32	40
減少	19	42	27	36	19	39	24	33	(11) 10	38
BSI (増加-減少)	28	-15	9	-7	27	-16	11	-7	(37) 47	-16

【注】( )内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### <調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**平成30年2月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### <本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

## ポイント

- ・ 足元の平成29年10-12期の在庫水準BSIは製造業が「-6」、卸売・小売業が「7」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、卸売・小売業が「77%」と減少の一方、製造業が「79%」と増加。

## 概況

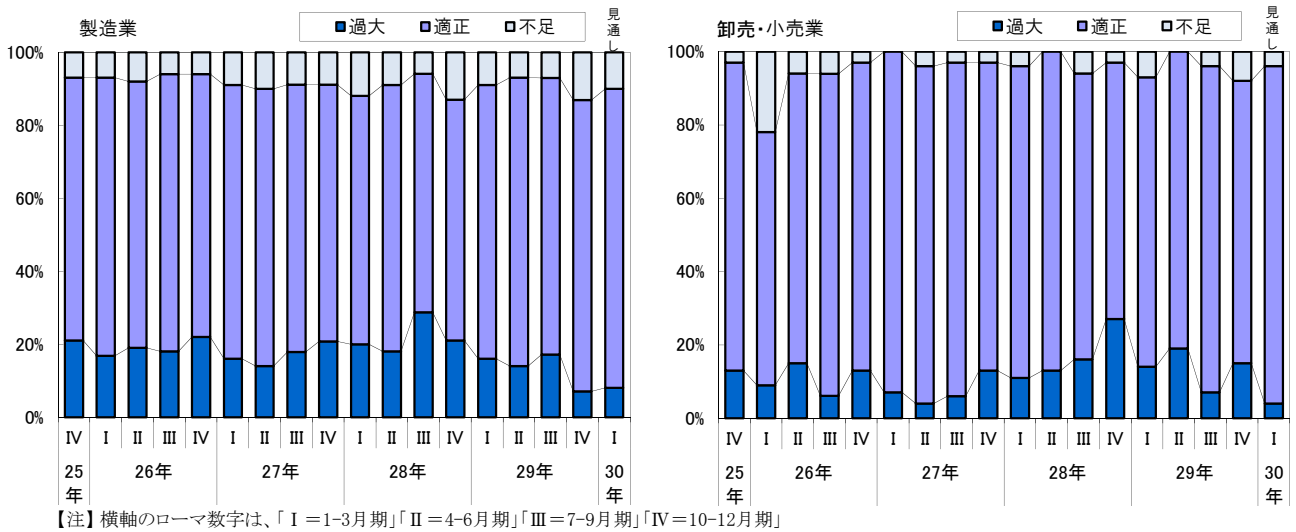
### 【製造業】

- 平成29年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の79%（前期75%）が「適正」と判断した。また、「過大」は7%、「不足」が13%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「-6」となり、前期「10」から低下。
- 先行きの平成30年1-3月期は、「適正」が82%に増加し、BSIは「-2」とやや上昇する見通し。

### 【卸売・小売業】

- 足元の10-12月期は「適正」が77%（前期89%）、「過大」が15%、「不足」が8%であり、BSIは「7」となって前期「3」からやや上昇。
- 先行きの平成30年1-3月期は「適正」が92%と増加し、BSIは「0」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



# 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

## ポイント

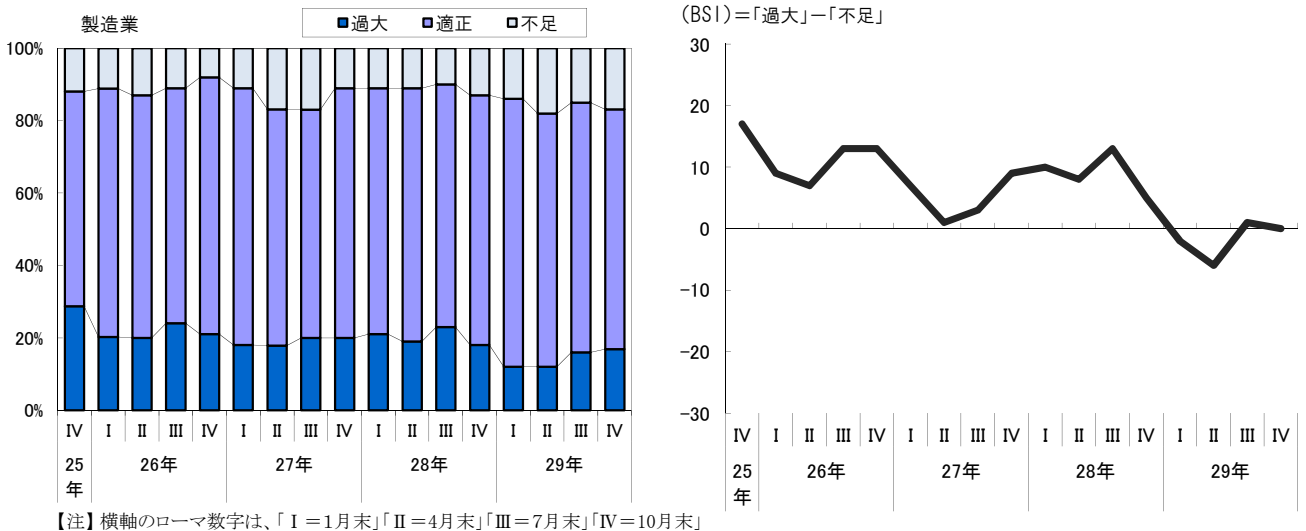
- ・ 平成29年10月末時点での生産設備BSIは「0」と、前期「1」からほぼ横ばい。

## 概況

- 平成29年10月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」判断が67%（前期69%）、「過大」が17%、「不足」が17%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「0」となり、前期「1」からほぼ横ばい。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

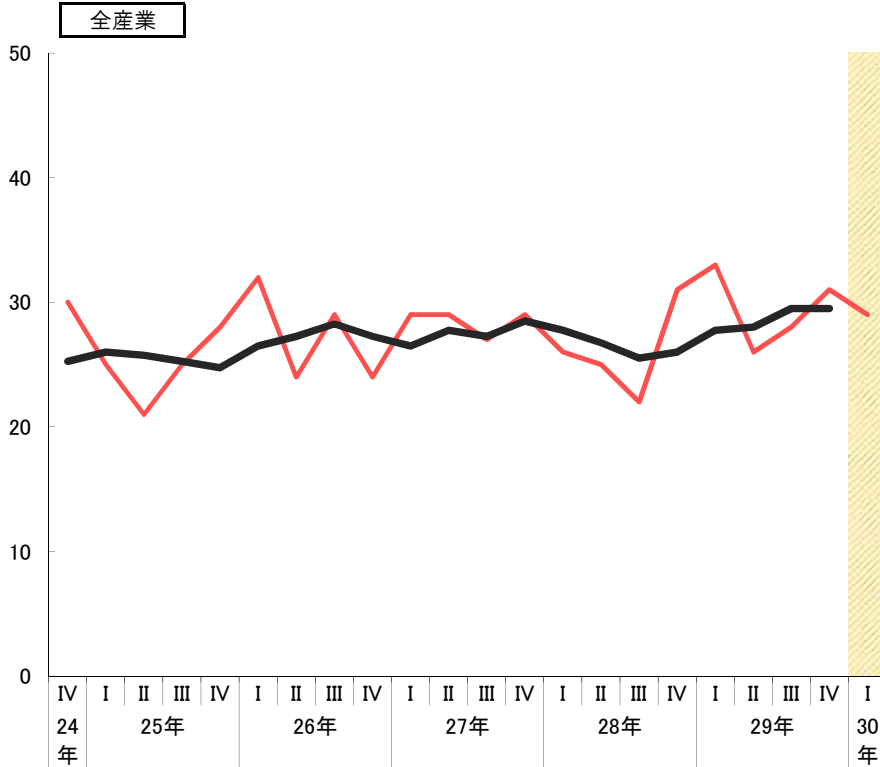


## ポイント

- ・ 足元の平成29年10-12月期における設備投資の実施は31%で、前期からやや増加。
- ・ 先行きの平成30年1-3月期は、29%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともやや減少の見通し。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成29年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では31%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は増加傾向。
- 先行きの平成30年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は29%とほぼ横ばいの見通し。

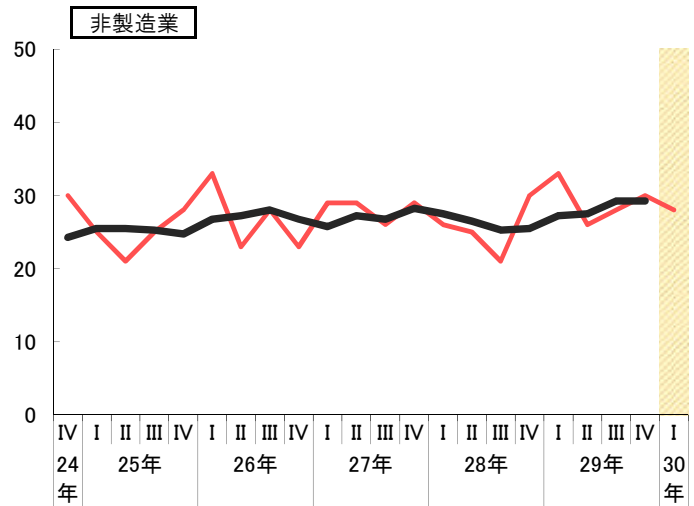
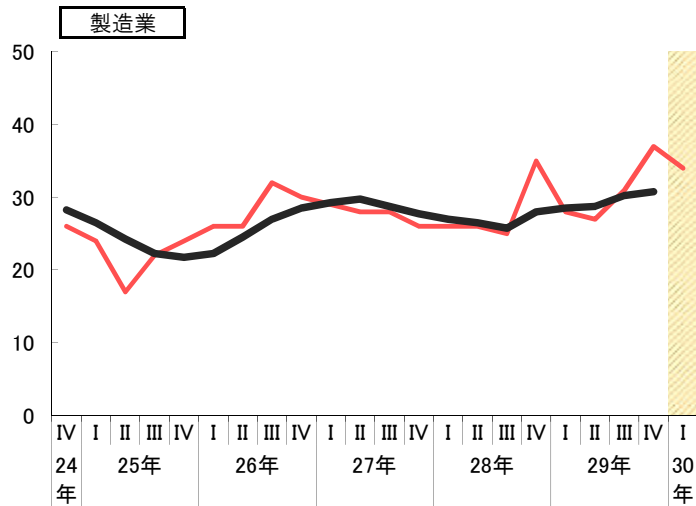
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の10-12月期の実施事業所は37%と、前期31%から増加。
- 先行きの平成30年1-3月期の計画事業所は34%と低下の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の10-12月期の実施事業所は30%と、前期28%からほぼ横ばい。
- 先行きの平成30年1-3月期の計画事業所は28%とほぼ横ばいの見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	27年		28年				29年				30年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	29	26	25	22	31	33	26	(34) 28	(30) 31	29	
製造業	26	26	26	25	35	28	27	(47) 31	(35) 37	34	
非製造業	29	26	25	21	30	33	26	(32) 28	(30) 30	28	

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し



## ポイント

- ・ 足元の平成29年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-3」と、前期の「-5」からほぼ横ばい。
- ・ 先行きの平成30年1-3月期のBSIは「-6」とやや悪化の見通し。

## 概況

- 平成29年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10-12月期において「適正」とする割合が69%（前期72%）、「余裕がある」が14%、「余裕がない」が17%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-3」となり、前期「-5」からほぼ横ばい。
- 先行きの平成30年1-3月期は、「-6」とやや悪化の見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

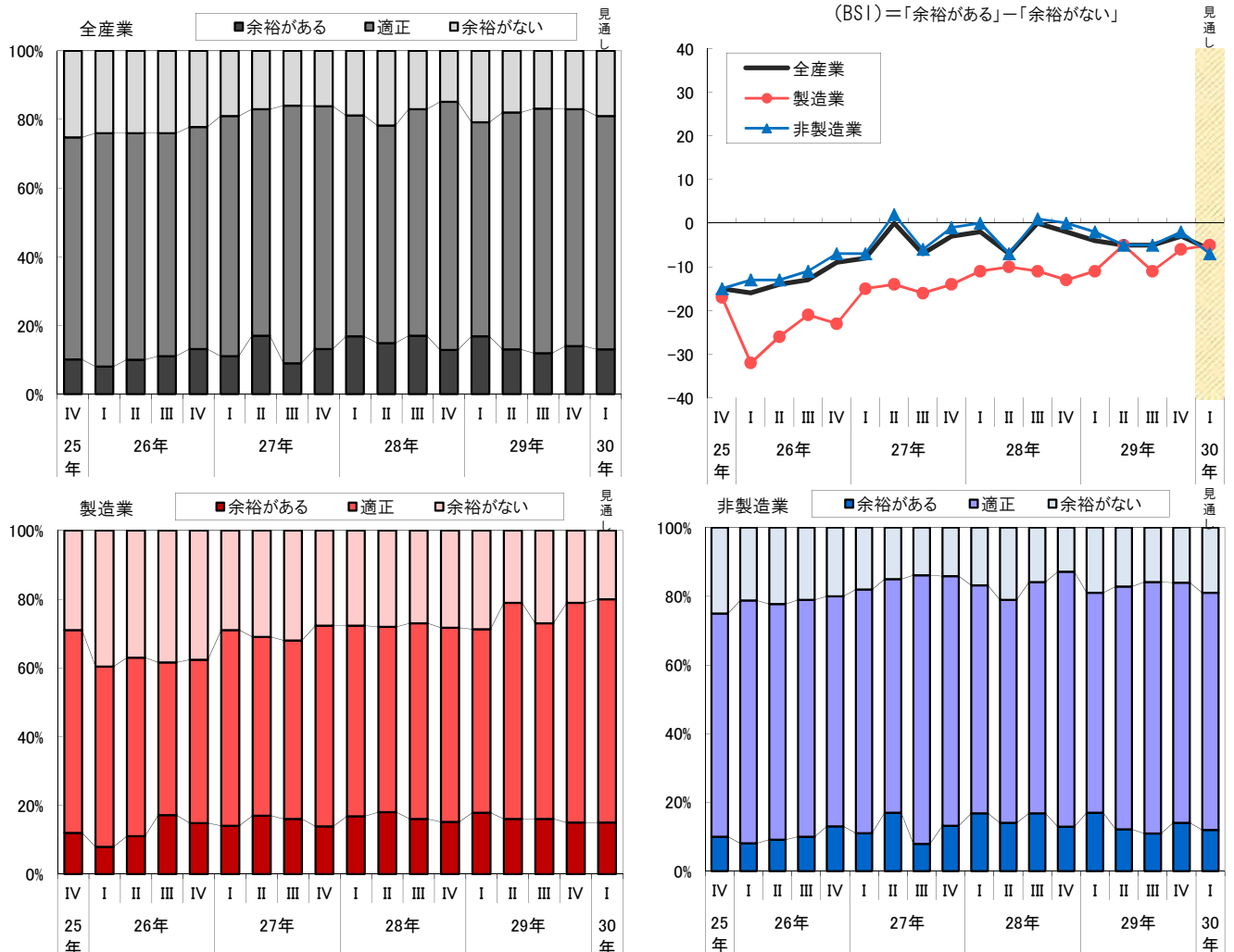
- 足元の10-12月期は「適正」が64%と増加し、BSIは「-6」と前期から改善。
- 先行きの平成30年1-3月期は、「-5」とほぼ横ばいの見通し。

### 【非製造業】

- 足元の10-12月期は「余裕がある」が14%とやや増加しBSIは「-2」と前期からやや改善。
- 先行きの平成30年1-3月期は、「-7」と悪化の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	27年		28年				29年				30年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	-3	-2	-7	0	-2	-4	-5	-5	(-5) -3	-6	
製造業	-14	-11	-10	-11	-13	-11	-5	-11	(-7) -6	-5	
非製造業	-1	0	-7	1	0	-2	-5	-5	(-6) -2	-7	

【注】( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業・非製造業ともに「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

## 概況

平成29年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(67%)、「競争激化」(49%)、「売上・受注不振」(28%)、「原材料等価格高」(23%)、「人件費増大」(23%)が上位5項目となった。

## 業種別の状況

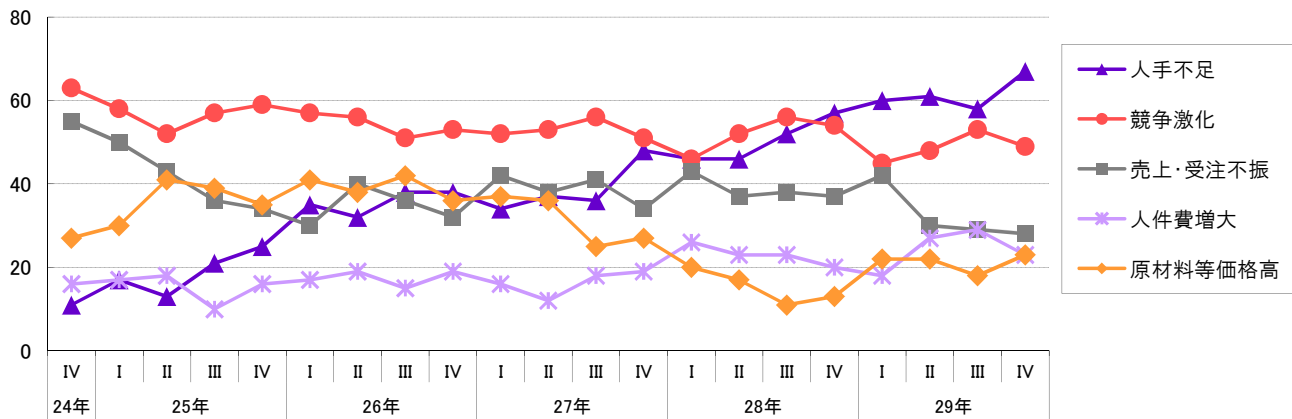
【製造業】「人手不足」が56%と最も割合が大きく、次いで「原材料等価格高」(46%)、「売上・受注不振」(32%)の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは電気機械(64%)であり、「原材料等価格高」ではパルプ・紙(83%)、「売上・受注不振」ではその他製造業(47%)だった。

【非製造業】「人手不足」が69%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(52%)、「売上・受注不振」(27%)の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業(96%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(65%)、「売上・受注不振」でも卸売・小売業(65%)だった。

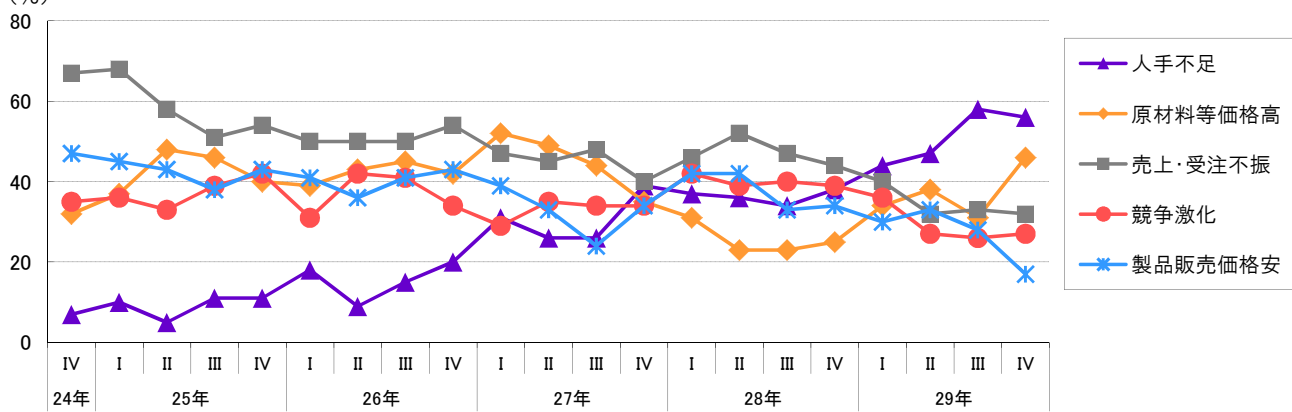
■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

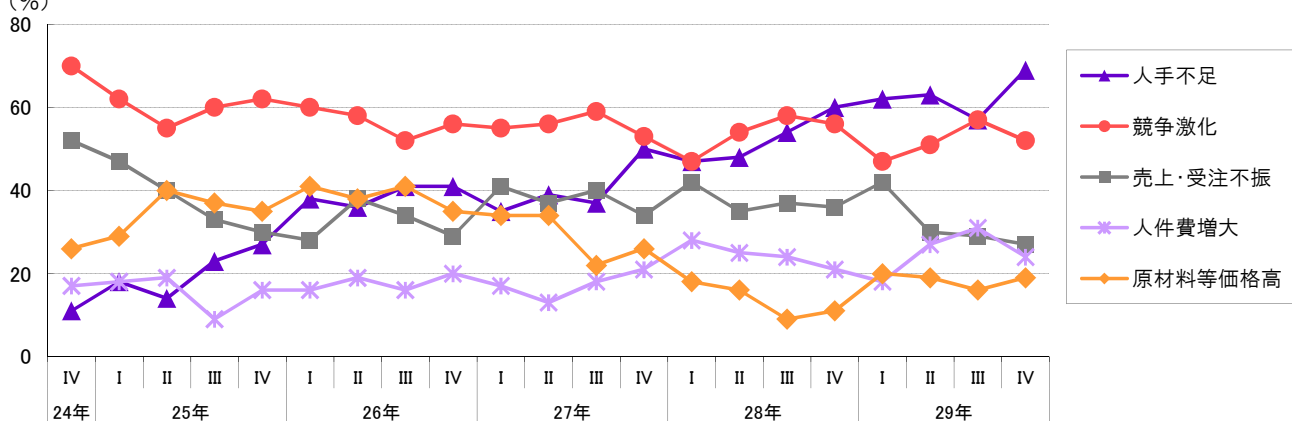
### (%) 全産業



### (%) 製造業



### (%) 非製造業



## 10 自由記入欄の傾向（全産業）

足元の経済指標は一部に弱さが見られるも基調として持ち直しの動きにあるが、本調査の景気判断についても、持ち直しの動きが見られるという結果であった。

今回調査の「自由記入欄」には、依然続く人手不足を懸念するものが多く、人手不足が供給力不足に繋がっている声が増えてきた。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ 労働人口が減少していく中、人材確保が更に難しくなっている。ワークライフバランスを考慮した仕組みを充実させ人材確保を継続して行く。人だけに頼らないIOTやAI技術の活用が重要となってくると考える。
- ・ 原材料価格上昇を販売価格に転嫁出来ない。製造効率化による製造原価低減。競争激化による売上低迷。営業力強化。商品開発力不足。人材育成。物流コスト(運賃)上昇。

#### ○ 衣服・その他

- ・ 65歳到達者の退職及び年金の44年特例での全額支給者の退職が増えていく中で、若年者の採用においては、昨年に引き続き困難を極めている。

#### ○ パルプ・紙・紙加工品

- ・ 人員は増加したものの、教育不足もあるものの、人材不足。(量ではなく質)

#### ○ 一般機械

- ・ 金型需要が回復傾向にある中、当社も年末から新規設備が稼働を開始し、今後受注増が予想されるため、人材の確保が必要であるが、人材の売り手市場が続き、特に中小企業にとっては人材確保が難しくなっている点。

#### ○ 電気機械

- ・ 人手不足解消の為、設備投資を行いたい助成金・補助金の申請が厳しい。受注はあるが仕事を断る事が多い。良い人材が県外の誘致した企業へ流れており、労働人口不足が今後も続き、先が見えない。
- ・ 慢性的に人手不足の中で、受注変動に対応できない。
- ・ 売上・受注不振、販売単価競争激化により、厳しい状況です。経費節減の実施対応。

#### ○ その他製造業

- ・ 今年も新卒者採用の為の応募をしているが、全く応募者が無い状態。毎月のようにハローワークに出向き状況の聞き取り・お願い等しているが、全く人材が集まらない状況です。現状の生産品が減産の見通しで社員を多忙のラインに異動しやりくりを行っているが、先行きがどうなっていくのかなか見通しがつかない。

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 人手不足、人材不足の傾向が続くため、新規の事業への設備投資が難しい状況である。働き方改革の実施についても、生産の低下を人員増でカバーすることが難しいため実施の支障となっている。
- ・ 下請け業者の人手不足。

## ○ 運輸・通信業

- ・ 貸切バスで増収が見込める時期に従業員の人員不足にて利益の確保が厳しくなっている。
- ・ 物量、単価と増加しているも、乗務員の不足が充足出来ず。備車の確保も困難であり、業務の受託を制限せざるを得ない状況。

## ○ 卸売・小売業

- ・ 余裕が本当はない。最低賃金は上がる一方できびしい。人手も足りない。うちの地元では、県外企業がありすぎて地元はどこもきびしい。大手ディスカウント、ドラッグがありすぎて、売価が問屋(地元)の原価を下回っている。地元問屋はこの1~2年で4~5件一気につぶれた。そこから納品していたので品をそろえるのにも苦労する。
- ・ 消費意欲が上がらず、販売が下降ぎみ。少子高齢化で人材が確保できない。
- ・ 数年前までは「受付・事務」で募集をかければ面接するのにキリが無いほど人が集まったが、最近では派遣会社に頼んでも「ストック人員無い」と断られる始末。正社員の場合では応募した人から採用しないと次はいつ出会えるのか見当もつかない状況にある。営業スタッフやメカニックに至っては全く反応すらない。

## ○ サービス業

- ・ 10月に中部地震発生から1年経過したものの当地への入込対前年比微減傾向にあり業況厳しい環境下にある。併せ仕入れ食材の値上げもあるが利用料金への転嫁できる環境になく経費削減のみでは自ずと限界があり、今後の景況如何により多業態でも次第に実施されている料金の見直しに着手の必要は否定できない。当面増便等によるインバウンド需要と並行して観光需要が推察される開山1300年による経済効果が及ぶことが期待される。【宿泊業】
- ・ インバウンド個人旅行客の増加で閑散日の稼働が向上している。深刻な人手不足が続いており思うような補充が出来ない。生産性向上施策で乗り切るしかないが、即効性がなく苦慮している。【宿泊業】
- ・ 依然と人材不足の状態。新卒採用は、少ないが確保は出来ているが、中途採用が全くできない。若年層の早期退職もあり、人員不足に陥っている。【宿泊業】
- ・ 予約数はある程度確保は出来ているが、周辺の他社との価格競争の状態になっており、それを見越しての利用者も増えており、価格に近い状態での販売が増えている。【宿泊業】
- ・ 深刻な人手不足による、現場縮小を考えている。最低賃金のUP、社会保険の加入等による経費が、負担となっている。【建物サービス業】
- ・ 景況感については、向上している感はある。企業経営上の問題点は、つぎのとおり。①人手不足である。募集を出しても人がこない。高待遇をしようにも契約先からの契約料の向上に難がある。②コンプライアンスに対応する手間が多すぎる。【警備業】
- ・ 社員の高齢化に伴い、募集を行うも人手不足を補う事が出来ていません。仕事を断っている状況です。【警備業】
- ・ 人手不足が顕著で、パートの方でも離職されると補充ができない。売上高については、大きく減少することは無いが、全体的にじりじりと漸減傾向にあるように思う。【その他の事業サービス業】

## ○ その他の産業

- ・ 低金利政策継続の影響で、貸出金利回り、余資運用利回りの低下が止まらず、経費削減で利益を捻出している状況が続いている。定年退職者の増加に伴う人員不足も表面化しており、パート従業員の確保もなかなか厳しい状況にある。【金融・保険業】

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	平成29年10月～12月期					平成30年1月～3月期					平成30年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	55	34	10	2	24	54	18	22	6	-4	53	13	17	17	-4
製造業	50	45	2	3	43	47	16	24	13	-8	39	20	14	27	6
食料品	44	56	0	0	56	56	0	39	6	-39	50	28	11	11	17
衣服・その他	60	40	0	0	40	40	40	20	0	20	40	20	40	0	-20
パルプ・紙	33	67	0	0	67	33	17	33	17	-16	17	33	17	33	16
金属製品	33	50	0	17	50	83	0	0	17	0	50	0	33	17	-33
一般機械	60	40	0	0	40	70	30	0	0	30	30	0	10	60	-10
電気機械	52	36	9	3	27	39	24	12	24	12	33	18	9	39	9
その他	67	28	0	6	28	28	28	33	11	-5	39	17	17	28	0
非製造業	55	33	11	1	22	55	18	21	5	-3	55	12	18	15	-6
建設業	72	16	8	4	8	44	20	20	16	0	28	4	12	56	-8
運輸・通信業	60	40	0	0	40	60	5	35	0	-30	60	10	20	10	-10
卸売・小売業	39	36	25	0	11	32	25	32	11	-7	36	21	21	21	0
サービス業	46	37	14	3	23	45	18	31	6	-13	47	19	16	18	3
その他	63	31	6	0	25	75	19	6	0	13	75	6	19	0	-13

■第2表 自己企業の売上高判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	平成29年10月～12月期				平成30年1月～3月期				平成30年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	47	36	17	19	48	23	30	-7	47	18	35	-17
製造業	37	53	10	43	42	18	40	-22	45	32	23	9
食料品	22	72	6	66	44	6	50	-44	39	44	17	27
衣服・その他	60	40	0	40	40	40	20	20	40	20	40	-20
パルプ・紙	50	33	17	16	33	33	33	0	25	50	25	25
金属製品	33	67	0	67	67	0	33	-33	67	0	33	-33
一般機械	50	30	20	10	50	20	30	-10	22	44	33	11
電気機械	36	42	21	21	44	22	34	-12	58	26	16	10
その他	47	53	0	53	26	26	47	-21	47	21	32	-11
非製造業	48	34	18	16	49	24	28	-4	47	16	37	-21
建設業	64	24	12	12	48	20	32	-12	32	8	60	-52
運輸・通信業	55	40	5	35	50	5	45	-40	45	25	30	-5
卸売・小売業	24	45	31	14	28	31	41	-10	43	29	29	0
サービス業	43	41	16	25	40	19	40	-21	36	31	34	-3
その他	56	25	19	6	63	31	8	23	63	0	38	-38



■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	平成29年10月～12月期				平成30年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	95	21	92	12	95	3	97	3
製造業	92	17	68	18	87	5	92	8
食料品	100	23	100	0	100	0	89	11
衣服・その他	100	0	-	-	50	50	100	0
パルプ・紙	50	50	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	25	-	-	-	-	100	0
一般機械	100	0	100	50	100	0	100	0
電気機械	86	14	86	57	86	14	82	18
その他	100	0	-	-	100	0	100	0
非製造業	95	22	96	11	96	2	98	2
建設業	67	33	100	0	80	20	100	0
運輸・通信業	100	13	100	0	100	0	100	0
卸売・小売業	100	8	89	56	100	0	100	0
サービス業	96	23	90	10	92	0	92	8
その他	100	25	100	0	100	0	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成29年10月～12月期				平成30年1月～3月期				平成30年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	47	32	21	11	51	22	28	-6	50	16	35	-19
製造業	38	47	15	32	44	20	37	-17	51	26	23	3
食料品	28	67	6	61	44	0	56	-56	33	44	22	22
衣服・その他	60	40	0	40	60	20	20	0	60	0	40	-40
パルプ・紙	33	33	33	0	33	50	17	33	50	25	25	0
金属製品	33	67	0	67	67	0	33	-33	67	0	33	-33
一般機械	60	30	10	20	50	30	20	10	40	30	30	0
電気機械	33	30	36	-6	50	25	25	0	68	23	10	13
その他	53	47	0	47	26	32	42	-10	53	16	32	-16
非製造業	48	30	22	8	52	22	26	-4	50	14	36	-22
建設業	60	20	20	0	52	20	28	-8	44	0	56	-56
運輸・通信業	55	30	15	15	50	5	45	-40	56	22	22	0
卸売・小売業	34	45	21	24	28	28	45	-17	41	31	28	3
サービス業	45	32	23	9	43	21	36	-15	38	26	36	-10
その他	50	25	25	0	69	25	6	19	63	0	38	-38

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成29年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	93	27	10	2	0	1	68	12	43	8	0	5
製 造 業	93	24	5	2	0	2	26	5	13	42	0	5
食料品	100	42	8	8	0	0	0	0	0	100	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	50	50	0	0	0	0	50	0	50	50	0	0
金属製品	100	25	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
一般機械	100	0	0	0	0	33	100	0	0	100	0	0
電気機械	100	20	10	0	0	0	58	17	33	8	0	17
その他	89	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
非 製 造 業	93	27	11	1	0	1	74	13	47	3	0	5
建設業	60	40	0	0	0	0	80	0	40	0	0	20
運輸・通信業	100	33	0	0	0	0	33	0	33	33	0	33
卸売・小売業	92	15	0	0	0	8	100	0	50	0	0	0
サービス業	95	30	5	5	0	0	71	14	50	0	0	0
その他	100	25	25	0	0	0	75	25	50	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成30年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	87	13	5	2	0	2	92	41	13	6	0	3
製 造 業	50	7	7	0	0	6	87	19	16	6	3	7
食料品	-	-	-	-	-	-	90	30	0	10	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	100	0	0	0
金属製品	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	33	100	50	0	0	0	0
電気機械	75	13	13	0	0	13	63	25	25	0	13	25
その他	83	17	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	92	14	4	2	0	2	93	44	13	6	0	2
建設業	80	20	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	100	100	0	0	0	0	89	0	33	11	0	11
卸売・小売業	88	0	0	0	0	13	85	15	15	8	0	8
サービス業	85	8	15	8	0	0	86	18	27	14	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成29年10月～12月期				平成30年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	32	57	10	47	40	22	38	-16
食料品	19	75	6	69	38	6	56	-50
衣服・その他	60	40	0	40	40	40	20	20
パルプ・紙	33	50	17	33	17	50	33	17
金属製品	33	67	0	67	67	0	33	-33
一般機械	30	50	20	30	50	30	20	10
電気機械	30	48	21	27	50	28	22	6
その他	53	47	0	47	26	26	47	-21

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成29年10月～12月期				平成30年1月～3月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	79	7	13	-6	82	8	10	-2
食料品	76	6	18	-12	76	6	18	-12
衣服・その他	100	0	0	0	80	0	20	-20
パルプ・紙	83	0	17	-17	100	0	0	0
金属製品	83	0	17	-17	83	17	0	17
一般機械	80	0	20	-20	90	0	10	-10
電気機械	70	18	12	6	81	13	6	7
その他	89	5	5	0	79	11	11	0
卸売・小売業	77	15	8	7	92	4	4	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成29年10月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	67	17	17	0
食料品	69	19	13	6
衣服・その他	100	0	0	0
パルプ・紙	67	17	17	0
金属製品	83	17	0	17
一般機械	70	0	30	-30
電気機械	64	12	24	-12
その他	53	32	16	16

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	72	28	31	32	60	1	11	8	0	0
製造業	69	31	55	30	63	7	9	11	0	3
食料品	72	28	60	0	40	0	20	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	50	50	0	67	67	0	0	0	0	0
金属製品	33	67	50	75	25	0	0	0	0	0
一般機械	50	50	60	0	80	0	0	0	0	0
電気機械	76	24	63	50	75	25	13	25	0	13
その他	79	21	75	25	100	0	0	25	0	0
非製造業	72	28	28	33	60	0	11	8	0	0
建設業	84	16	25	25	50	0	25	0	0	0
運輸・通信業	70	30	33	0	83	0	0	0	0	0
卸売・小売業	83	17	0	60	20	0	0	20	0	0
サービス業	84	16	40	20	80	0	10	0	0	0
その他	56	44	29	43	57	0	14	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	37	27	70	3	11	9	0	1
製造業	63	37	60	39	60	8	8	6	0	6
食料品	44	56	40	30	70	0	0	0	0	10
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	50	50	33	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	33	67	33	33	0	0	0	0
一般機械	80	20	100	50	0	50	0	0	0	0
電気機械	70	30	70	60	60	10	30	0	0	10
その他	84	16	100	0	67	0	0	33	0	0
非製造業	70	30	33	25	71	2	11	9	0	0
建設業	76	24	33	0	67	17	0	17	0	0
運輸・通信業	65	35	14	0	86	0	0	0	0	0
卸売・小売業	86	14	25	50	25	0	25	50	0	0
サービス業	79	21	31	8	92	0	8	0	0	0
その他	56	44	43	43	71	0	14	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	31	30	76	4	4	6	0	2
製造業	66	34	35	48	67	7	18	7	0	0
食料品	61	39	43	57	71	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	50	50	33	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	33	67	50	75	25	0	25	0	0	0
一般機械	80	20	0	50	50	50	0	0	0	0
電気機械	76	24	38	38	63	13	50	13	0	0
その他	68	32	33	33	83	0	17	17	0	0
非製造業	72	28	30	27	78	4	2	6	0	2
建設業	88	12	33	0	67	33	0	33	0	0
運輸・通信業	80	20	50	0	75	0	0	0	0	0
卸売・小売業	76	24	43	43	71	0	14	0	0	0
サービス業	81	19	17	17	75	0	0	8	0	8
その他	56	44	29	43	86	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成29年10月～12月期				平成30年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	69	14	17	-3	68	13	19	-6
製造業	64	15	21	-6	65	15	20	-5
食料品	61	17	22	-5	61	17	22	-5
衣服・その他	80	0	20	-20	80	0	20	-20
パルプ・紙	67	17	17	0	83	17	0	17
金属製品	67	33	0	33	67	33	0	33
一般機械	60	10	30	-20	60	10	30	-20
電気機械	58	9	33	-24	59	9	31	-22
その他	74	16	11	5	68	16	16	0
非製造業	70	14	16	-2	69	12	19	-7
建設業	64	20	16	4	72	8	20	-12
運輸・通信業	58	26	16	10	56	28	17	11
卸売・小売業	61	11	29	-18	61	7	32	-25
サービス業	58	18	24	-6	59	11	30	-19
その他	88	6	6	0	81	13	6	7

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成29年11月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	0	4	0	67	5	1	4	49	28	1	15	23	23	0	11
製造業	3	16	2	56	2	3	8	27	32	6	17	46	13	1	5
食料品	6	22	0	61	0	0	22	28	22	17	0	67	6	0	0
衣服・その他	0	0	0	60	0	0	0	20	20	0	40	40	20	0	20
パルプ・紙	0	17	17	33	0	0	0	33	0	0	0	83	17	0	0
金属製品	0	0	0	40	0	0	0	40	40	0	40	40	20	0	0
一般機械	0	40	0	50	10	10	0	20	40	10	20	20	0	10	10
電気機械	3	12	0	64	0	6	6	21	42	0	33	27	18	3	9
その他	5	11	0	58	5	5	0	32	47	0	16	32	16	0	5
非製造業	0	2	0	69	5	1	3	52	27	0	14	19	24	0	12
建設業	0	0	0	96	0	4	0	48	35	0	4	30	13	0	0
運輸・通信業	0	0	0	94	6	6	0	22	22	0	0	22	22	0	0
卸売・小売業	0	4	0	62	4	0	0	65	65	0	4	8	35	0	4
サービス業	0	4	0	83	4	0	0	43	31	0	17	15	44	0	0
その他	0	0	0	46	8	0	8	62	8	0	23	23	8	0	31

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	79	7	15	26	0	64	0	38	6	23	32	34	4	36	22
製造業	71	9	19	31	2	56	0	71	0	17	5	58	1	30	3
食料品	72	6	22	0	0	100	0	75	0	25	0	59	0	41	0
衣服・その他	80	0	20	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	67	0	33	-	-	-	-	50	0	0	50	50	0	0	50
金属製品	83	17	0	100	0	0	0	-	-	-	-	100	0	0	0
一般機械	45	36	18	50	25	25	0	50	0	50	0	50	17	33	0
電気機械	66	11	23	75	0	25	0	75	0	25	0	75	0	25	0
その他	84	5	11	0	0	100	0	100	0	0	0	69	0	31	0
非製造業	80	7	14	25	0	66	0	33	7	24	36	30	5	38	24
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	85	0	15	-	-	-	-	0	0	67	33	0	0	67	33
卸売・小売業	87	7	7	0	0	100	0	50	0	50	0	25	0	75	0
サービス業	91	3	6	50	0	50	0	25	25	0	50	33	17	17	33
その他	63	13	25	0	0	100	0	50	0	0	50	33	0	34	33

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている



■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	88	12	72	14	3	3	3
製造業	74	26	72	16	4	4	4
食料品	78	22	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-
パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0
金属製品	83	17	100	0	0	0	0
一般機械	30	70	71	29	0	0	0
電気機械	73	27	56	11	11	11	11
その他	89	11	100	0	0	0	0
非製造業	97	3	75	0	0	0	0
建設業	100	0	-	-	-	-	-
運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-
卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0
サービス業	95	5	67	0	0	0	0
その他	100	0	-	-	-	-	-

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成29年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成29年11月1日
提出期限	平成29年11月10日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 - )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

## 1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は				
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

## 2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は					}	10～12月期	
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				1～3月期			
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は							

## 3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は					}	10～12月期					
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				1～3月期							
(平成30年1～3月期に比べ) 平成30年4～6月期は											

## 4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成29年 7～9月期は										
平成29年 10～12月期は										
平成30年 1～3月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成29年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は			
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は			
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は			
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※	※
---	---

**鳥取県**